

各 位

上場会社名 モジュール株式会社

(コード番号 3043 : 大証ヘラクレス)

代 表 者 代 表 取 締 役 松 村 明

問 合 せ 先 ストラテジック・オペレーション・サービス

マネージャー 本 間 浩 一

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 5 月期(第 10 期)決算短信(非連結)」の一部訂正について

本日(平成 22 年 1 月 14 日)付「過年度決算短信等の訂正について」で発表しておりますとおり、平成 21 年 5 月期(第 10 期)決算短信(非連結)につきまして、会計処理の誤りを修正し必要と認められる訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 5 月期の業績(平成 20 年 6 月 1 日～平成 21 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

(訂正前)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 5 月期	1,381	△31.5	△26	—	△145	—	△366	—
20 年 5 月期	2,017	△13.4	109	△21.0	102	△28.6	61	△24.1

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 5 月期	△26,742.17	—	△84.2	△9.2	△1.9
20 年 5 月期	4,495.18	4,435.61	10.1	7.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 21 年 5 月期 一百万円 20 年 5 月期 一百万円

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 5 月期	1,381	△31.5	9	△91.3	△241	—	△459	—
20 年 5 月期	2,017	△13.4	113	△17.9	46	△67.5	1	△98.6

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 5 月期	△33,552.62	—	△140.1	△16.3	0.7
20 年 5 月期	84.99	83.86	0.2	3.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 21 年 5 月期 一百万円 20 年 5 月期 一百万円

(2) 財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 5 月期	1,398	253	17.4	17,740.86
20 年 5 月期	1,749	637	35.9	45,797.51

(参考) 自己資本 21 年 5 月期 243 百万円 20 年 5 月期 627 百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	<u>1,257</u>	<u>99</u>	<u>7.1</u>	<u>6,521.74</u>
20年5月期	<u>1,698</u>	<u>577</u>	<u>33.4</u>	<u>41,387.32</u>

(参考) 自己資本 21年5月期 89百万円 20年5月期 567百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	<u>71</u>	<u>△267</u>	6	247
20年5月期	<u>△37</u>	<u>△349</u>	367	435

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	<u>273</u>	<u>△468</u>	6	247
20年5月期	<u>△30</u>	<u>△357</u>	367	435

2. 配当の状況

(訂正前)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期	第3四半期	第3四半期	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	— —	— —	— —	1,124 00	1,124 00	15	<u>25.0</u>	<u>2.5</u>
21年5月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
22年5月期(予想)	— —	— —	— —	416 00	416 00	—	25.0	—

(訂正後)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期	第3四半期	第3四半期	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	— —	— —	— —	1,124 00	1,124 00	15	<u>1,322.5</u>	<u>2.7</u>
21年5月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
22年5月期(予想)	— —	— —	— —	416 00	416 00	—	25.0	—

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(訂正前)

<省略>

以上により、売上高 1,381,218 千円 (対前期比 31.5%減)、営業損失△26,417 千円 (前年同期は 109,672 千円の営業利益)、経常損失△145,284 千円 (前年同期は 102,739 千円の経常利益)、当期純損失△366,367 千円 (前年同期は 61,583 千円の当期純利益) となりました。

(訂正後)

<省略>

以上により、売上高 1,381,218 千円 (対前期比 31.5%減)、営業利益 9,913 千円 (対前期比 91.3%減)、経常損失 241,068 千円 (前期は 46,828 千円の経常利益)、当期純損失 459,670 千円 (前期は 1,164 千円の当期純利益) となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて 18.6%減少し、771,565 千円となりました。これは、主に売上債権の減少と貸倒引当金の計上によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて 21.9%減少し、626,442 千円となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものです。

以上により資産合計は、前事業年度末に比べて 20.1%減少し 1,398,007 千円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べて 3.0%増加し 1,144,689 千円となりました。これは主に長期借入金の増加と前受金の増加等によるものです。

純資産は、253,317 千円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ 188,324 千円減少し、247,196 千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は 71,913 千円 (前事業年度は 37,900 千円の使用) となりました。これは主に、税引前当期純損失 364,454 千円の計上、リース債権及びリース投資資産の増額 275,741 千円等があったものの、売上債権が 384,611 千円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は 267,101 千円 (前事業年度は 349,990 千円の使用) となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入 206,063 千円等があったものの、投資有価証券の取得による支出 154,077 千円、貸付による支出 320,000 千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

<省略>

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期	平成 19 年 5 月期	平成 20 年 5 月期	平成 21 年 5 月期
自己資本比率	20.1%	37.3%	48.7%	35.9%	17.4%
時価ベースの自己資本比率	—	—	143.2%	35.4%	12.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27,599.1%	425.6%	52.0%	—%	931.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2 倍	8.5 倍	116.9 倍	—倍	5.7 倍

<省略>

(訂正後)

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて49.3%減少し、480,053千円となりました。これは、主に売上債権の減少と貸倒引当金の計上によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて3.4%増加し、777,929千円となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものと長期貸付金の増加 393,404千円、貸倒引当金の増加 305,043千円によるものです。

以上により資産合計は、前事業年度末に比べて26.0%減少し1,257,983千円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べて3.3%増加し1,158,367千円となりました。これは主に長期借入金の増加と前受金の増加等によるものです。

純資産は、99,615千円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ188,324千円減少し、247,196千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は273,297千円(前事業年度は30,144千円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純損失460,238千円の計上、リース債権及びリース投資資産の増加額96,554千円等があったものの、売上債権が384,611千円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は468,486千円(前事業年度は357,746千円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入206,063千円等があったものの、投資有価証券の取得による支出154,077千円、貸付による支出495,134千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

<省略>

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年 5月期	平成18年 5月期	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期
自己資本比率	20.1%	37.3%	48.7%	<u>33.3%</u>	<u>7.1%</u>
時価ベースの自己資本比率	—	—	143.2%	<u>36.4%</u>	<u>14.0%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27,599.1%	425.6%	52.0%	—%	<u>245.0%</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2倍	8.5倍	116.9倍	—倍	<u>21.7倍</u>

<省略>

(4) 事業等のリスク

4. 業績の推移について

(訂正前)

<省略>

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高	1,550,075	2,021,803	2,330,490	2,017,554	1,381,218
(千円)	(110.3%)	(130.4%)	(115.3%)	(86.6%)	(68.5%)
売上総利益	244,829	346,585	458,439	<u>434,373</u>	<u>284,075</u>
(千円)	(15.8%)	(17.1%)	(19.7%)	<u>(21.5%)</u>	<u>(20.6%)</u>
経常利益	39,946	110,671	143,868	<u>45,569</u>	<u>△240,694</u>
(千円)	(2.6%)	(5.5%)	(6.2%)	<u>(2.3%)</u>	(—)

<省略>

(訂正後)

<省略>

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	1,550,075 (110.3%)	2,021,803 (130.4%)	2,330,490 (115.3%)	2,017,554 (86.6%)	1,381,218 (68.5%)
売上総利益 (千円)	244,829 (15.8%)	346,585 (17.1%)	458,439 (19.7%)	<u>434,373</u> (21.5%)	<u>284,075</u> (20.6%)
経常利益 (千円)	39,946 (2.6%)	110,671 (5.5%)	143,868 (6.2%)	<u>46,828</u> (2.3%)	<u>△241,068</u> (-%)

<省略>

6. 業績変動要因について

(訂正前)

(7) 有利子負債について

<省略>

	有利子負債額 (千円)	負債及び資本の合計額に対する割合 (%)
第6期(平成17年5月期)	443,296	59.4%
第7期(平成18年5月期)	230,080	33.9%
第8期(平成19年5月期)	222,460	18.5%
第9期(平成20年5月期)	626,448	<u>35.8%</u>
第10期(平成21年5月期)	669,503	<u>47.9%</u>

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債比率 47.9%(前期末比で 12.1 ポイント増) となっております。

当事業年度末において流動比率 120.0%、当座比率 50.6% であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 継続企業の前提に関する重要事象等

平成21年5月期の経営成績は、顧客企業のIT投資の抑制や延期の影響や、経営統合の合意解約に伴う実費負担分等の経営統合関連損失、本社の移転等を含む事業構造改善費用等を計上したことから、売上高 1,381,218 千円 (対前期比 31.5%減)、営業損失 △26,417 千円 (前年同期は 109,672 千円の営業利益)、経常損失 △145,284 千円 (前年同期は 102,739 千円の経常利益)、当期純損失 △366,367 千円 (前年同期は 61,583 千円の当期純利益) となりました。このような多額な損失を計上していることにより、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

<省略>

(訂正後)

(7) 有利子負債について

<省略>

	有利子負債額 (千円)	負債及び資本の合計額に対する割合 (%)
第6期(平成17年5月期)	443,296	59.4%
第7期(平成18年5月期)	230,080	33.9%
第8期(平成19年5月期)	222,460	18.5%
第9期(平成20年5月期)	<u>647,540</u>	<u>38.1%</u>
第10期(平成21年5月期)	669,503	<u>53.2%</u>

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債比率 53.2%(前期末比で 15.1 ポイント増) となっております。

当事業年度末において流動比率 73.1%、当座比率 49.6% であり、有利子負債が当社の経営を圧迫す

るには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 継続企業の前提に関する重要事象等

平成 21 年 5 月期の経営成績は、顧客企業の I T 投資の抑制や延期の影響や、経営統合の合意解約に伴う実費負担分等の経営統合関連損失、本社の移転等を含む事業構造改善費用等を計上したことから、売上高 1,381,218 千円（対前期比 31.5%減）、営業利益 9,913 千円（対前期比 91.3%減）、経常損失 241,068 千円（前年同期は 46,828 千円の経常利益）、当期純損失 459,670 千円（前年同期は 1,164 千円の当期純利益）となりました。このような多額な損失を計上していることにより、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

<省略>

4. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表
 (訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,520	247,196
売掛金	465,549	78,202
商品	14,727	15,042
仕掛品	2,934	113
リース投資資産	—	<u>282,988</u>
前払金	121	90
前渡金	—	794
前払費用	27,586	25,137
繰延税金資産	<u>1,203</u>	—
短期貸付金	—	<u>220,000</u>
その他	57	<u>11,998</u>
貸倒引当金	—	<u>△110,000</u>
流動資産合計	<u>947,701</u>	<u>771,565</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,482	4,334
減価償却累計額	△3,873	△1,317
建物(純額)	<u>4,608</u>	<u>3,017</u>
工具、器具及び備品	74,574	60,384
減価償却累計額	△47,252	△45,943
工具、器具及び備品(純額)	<u>27,322</u>	<u>14,440</u>
賃貸用資産	<u>730,766</u>	<u>652,063</u>
減価償却累計額	<u>△98,569</u>	<u>△176,458</u>
賃貸用資産(純額)	<u>632,196</u>	<u>475,605</u>
有形固定資産合計	<u>664,127</u>	<u>493,063</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	4,394	5,541
賃貸用資産	3,299	74,542
ソフトウェア仮勘定	487	—
無形固定資産合計	<u>8,180</u>	<u>80,084</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	87,141	6,088
出資金	10	10
破産更生債権等	—	2,735
長期前払費用	16,737	17,900
敷金	21,851	29,295
保険積立金	2,507	—
繰延税金資産	<u>1,297</u>	—
貸倒引当金	—	<u>△2,735</u>
投資その他の資産合計	<u>129,546</u>	<u>53,294</u>
固定資産合計	<u>801,854</u>	<u>626,442</u>
資産合計	<u>1,749,556</u>	<u>1,398,007</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,648	48,838
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	120,938	166,122
リース債務	16,844	1,416
未払金	36,667	29,278
未払費用	—	5,479
未払法人税等	7,365	449
未払消費税等	15,787	—
前受金	271,977	330,337
預り金	9,431	6,803
前受収益	—	3,254
役員退職慰労引当金	—	50,000
その他	443	744
流動負債合計	<u>702,103</u>	<u>642,724</u>
固定負債		
長期借入金	405,510	499,133
リース債務	4,248	2,832
固定負債合計	<u>409,758</u>	<u>501,965</u>
負債合計	<u>1,111,862</u>	<u>1,144,689</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金	154,217	154,217
資本剰余金合計	<u>154,217</u>	<u>154,217</u>
利益剰余金		
利益準備金	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>216,886</u>	<u>△164,880</u>
利益剰余金合計	<u>219,018</u>	<u>△162,747</u>
株主資本合計	<u>627,456</u>	<u>245,689</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	△2,639
評価・換算差額等合計	<u>△30</u>	<u>△2,639</u>
新株予約権	10,268	10,268
純資産合計	<u>637,693</u>	<u>253,317</u>
負債純資産合計	<u>1,749,556</u>	<u>1,398,007</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,520	247,196
売掛金	465,549	78,202
商品	14,727	15,042
仕掛品	2,934	113
リース投資資産	—	103,802
前払金	121	90
前渡金	—	794
前払費用	27,586	25,137
<u>1年内回収予定の長期貸付金</u>	—	1,730
<u>1年内回収予定の役員に対する長期貸付金</u>	—	2,200
その他	57	5,742
流動資産合計	<u>946,497</u>	<u>480,053</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,482	4,334
減価償却累計額	△3,873	△1,317
建物(純額)	4,608	3,017
工具、器具及び備品	74,574	60,384
減価償却累計額	△47,252	△45,943
工具、器具及び備品(純額)	27,322	14,440
賃貸用資産	575,637	496,935
減価償却累計額	△94,265	△147,873
賃貸用資産(純額)	481,372	349,062
有形固定資産合計	<u>513,303</u>	<u>366,520</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	4,394	5,541
賃貸用資産	3,299	74,542
ソフトウェア仮勘定	487	—
無形固定資産合計	8,180	80,084
投資その他の資産		
投資有価証券	87,141	6,088
出資金	10	10
<u>長期貸付金</u>	—	393,404
<u>役員に対する長期貸付金</u>	162,885	186,935
破産更生債権等	—	2,735
長期前払費用	16,737	17,900
敷金	21,851	29,295
保険積立金	2,507	—
貸倒引当金	△60,193	△305,043
投資その他の資産合計	<u>230,940</u>	<u>331,325</u>
固定資産合計	<u>752,424</u>	<u>777,929</u>
資産合計	<u>1,698,921</u>	<u>1,257,983</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,648	48,838
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	120,938	166,122
リース債務	16,844	1,416
未払金	36,667	29,653
未払費用	—	5,479
未払法人税等	9,394	2,495
未払消費税等	23,543	11,257
前受金	271,977	330,337
預り金	9,431	6,803
前受収益	—	3,254
役員退職慰労引当金	—	50,000
その他	443	744
流動負債合計	<u>711,889</u>	<u>656,402</u>
固定負債		
長期借入金	405,510	499,133
リース債務	4,248	2,832
固定負債合計	<u>409,758</u>	<u>501,965</u>
負債合計	<u>1,121,647</u>	<u>1,158,367</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金	154,217	154,217
資本剰余金合計	<u>154,217</u>	<u>154,217</u>
利益剰余金		
利益準備金	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>156,466</u>	<u>△318,602</u>
利益剰余金合計	<u>158,598</u>	<u>△316,470</u>
株主資本合計	<u>567,036</u>	<u>91,966</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	△2,619
評価・換算差額等合計	<u>△30</u>	<u>△2,619</u>
新株予約権	10,268	10,268
純資産合計	<u>577,274</u>	<u>99,615</u>
負債純資産合計	<u>1,698,921</u>	<u>1,257,983</u>

(2) 損益計算書
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
売上高		
I Tサービス売上高	1,003,766	917,347
商品売上高	1,013,787	463,870
売上高合計	<u>2,017,554</u>	<u>1,381,218</u>
売上原価		
I Tサービス売上原価	<u>725,032</u>	<u>718,315</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,586	14,727
当期商品仕入高	827,593	416,055
合計	<u>877,179</u>	<u>430,782</u>
商品他勘定振替高	—	※1 22
商品期末たな卸高	14,727	15,042
商品売上原価	<u>862,452</u>	<u>415,717</u>
売上原価合計	<u>1,587,484</u>	<u>1,134,032</u>
売上総利益	<u>430,069</u>	<u>247,186</u>
販売費及び一般管理費	※2 <u>320,397</u>	※2 <u>273,603</u>
営業利益又は営業損失 (△)	<u>109,672</u>	<u>△26,417</u>
営業外収益		
受取利息	673	3,563
受取配当金	—	1,302
受取手数料	1,066	232
保険解約返戻金	—	2,936
その他	1,324	5
営業外収益合計	<u>3,064</u>	<u>8,039</u>
営業外費用		
支払利息	8,637	12,601
支払手数料	1,359	4,010
貸倒引当金繰入額	—	110,000
その他	—	294
営業外費用合計	<u>9,997</u>	<u>126,906</u>
経常利益又は経常損失 (△)	<u>102,739</u>	<u>△145,284</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 73	※3 227
固定資産売却損	—	※4 49,494
投資有価証券売却損	—	28,477
経営統合関連損失	—	※5 74,342
事業構造改善費用	—	※6 16,627
役員退職慰労引当金繰入額	—	50,000
特別損失合計	73	219,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	<u>102,665</u>	<u>△364,454</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>36,838</u>	332
法人税等還付税額	—	△899
法人税等調整額	<u>4,243</u>	<u>2,480</u>
法人税等合計	<u>41,082</u>	<u>1,913</u>
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>61,583</u>	<u>△366,367</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
売上高		
I T サービス売上高	1,003,766	917,347
商品売上高	1,013,787	463,870
売上高合計	<u>2,017,554</u>	<u>1,381,218</u>
売上原価		
I T サービス売上原価	<u>720,727</u>	<u>681,425</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,586	14,727
当期商品仕入高	827,593	416,055
合計	<u>877,179</u>	<u>430,782</u>
商品他勘定振替高	—	※1 22
商品期末たな卸高	14,727	15,042
商品売上原価	<u>862,452</u>	<u>415,717</u>
売上原価合計	<u>1,583,180</u>	<u>1,097,142</u>
売上総利益	<u>434,373</u>	<u>284,075</u>
販売費及び一般管理費	※2 <u>320,418</u>	※2 <u>274,162</u>
営業利益	<u>113,954</u>	<u>9,913</u>
営業外収益		
受取利息	673	3,563
受取配当金	—	1,302
受取手数料	1,066	232
保険解約返戻金	—	2,936
その他	1,324	5
営業外収益合計	<u>3,064</u>	<u>8,039</u>
営業外費用		
支払利息	8,637	12,601
支払手数料	1,359	4,010
貸倒引当金繰入額	<u>60,193</u>	<u>242,115</u>
その他	—	294
営業外費用合計	<u>70,190</u>	<u>259,021</u>
経常利益又は経常損失 (△)	<u>46,828</u>	<u>△241,068</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)	
	特別損失			
固定資産除却損	※3	73	※3	227
固定資産売却損	—	—	※4	49,494
投資有価証券売却損	—	—		28,477
経営統合関連損失	—	—	※5	74,342
事業構造改善費用	—	—	※6	16,627
役員退職慰労引当金繰入額	—	—		50,000
特別損失合計		73		219,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		<u>46,755</u>		<u>△460,238</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>38,845</u>		332
法人税等還付税額		—		△899
法人税等調整額		<u>6,744</u>		—
法人税等合計		<u>45,590</u>		<u>△567</u>
当期純利益又は当期純損失 (△)		<u>1,164</u>		<u>△459,670</u>

I T サービス売上原価明細書
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	137,631	19.0	127,999	17.9
II 外注費		429,238	59.1	387,894	54.2
III 経費		158,763	21.9	199,600	27.9
当期総製造費用		725,633	100.0	715,494	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,332		2,934	
合計		727,966		718,429	
期末仕掛品棚卸高		2,934		113	
当期 I T サービス売上原価		<u>725,032</u>		<u>718,315</u>	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
通信費	27,597	26,533
減価償却費	<u>101,589</u>	<u>118,103</u>
リース原価	—	<u>22,700</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	137,631	<u>19.1</u>	127,999	<u>18.9</u>
II 外注費		429,238	<u>59.5</u>	387,894	<u>57.1</u>
III 経費		<u>154,459</u>	<u>21.4</u>	<u>162,711</u>	<u>24.0</u>
当期総製造費用		<u>721,329</u>	100.0	<u>678,605</u>	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,332		2,934	
合計		<u>723,662</u>		<u>681,539</u>	
期末仕掛品棚卸高		2,934		113	
当期 I T サービス売上原価	<u>720,727</u>		<u>681,425</u>		

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
通信費	27,597	26,533
減価償却費	<u>97,285</u>	<u>93,822</u>
リース原価	—	<u>10,091</u>

(3) 株主資本等変動計算書
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	254,219	254,219
当期末残高	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,217	154,217
当期末残高	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,132	2,132
当期末残高	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	175,578	216,886
当期変動額		
剰余金の配当	△20,276	△15,398
当期純利益又は当期純損失(△)	61,583	△366,367
当期変動額合計	41,307	△381,766
当期末残高	216,886	△164,880
利益剰余金合計		
前期末残高	177,710	219,018
当期変動額		
剰余金の配当	△20,276	△15,398
当期純利益又は当期純損失(△)	61,583	△366,367
当期変動額合計	41,307	△381,766
当期末残高	219,018	△162,747
株主資本合計		
前期末残高	586,148	627,456
当期変動額		
剰余金の配当	△20,276	△15,398
当期純利益又は当期純損失(△)	61,583	△366,367
当期変動額合計	41,307	△381,766
当期末残高	627,456	245,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,291	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,321	△2,609
当期変動額合計	△1,321	△2,609
当期末残高	△30	△2,639
新株予約権		
前期末残高	—	10,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,268	—
当期変動額合計	10,268	—
当期末残高	10,268	10,268
純資産合計		
前期末残高	587,439	637,693
当期変動額		
剰余金の配当	△20,276	△15,398
当期純利益又は当期純損失（△）	61,583	△366,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,946	△2,609
当期変動額合計	50,254	△384,376
当期末残高	637,693	253,317

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	254,219	254,219
当期末残高	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,217	154,217
当期末残高	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,132	2,132
当期末残高	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	175,578	156,466
当期変動額		
剰余金の配当	△20,276	△15,398
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,164	△459,670
当期変動額合計	△19,111	△475,069
当期末残高	156,466	△318,602
利益剰余金合計		
前期末残高	177,710	158,598
当期変動額		
剰余金の配当	△20,276	△15,398
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,164	△459,670
当期変動額合計	△19,111	△475,069
当期末残高	158,598	△316,470
株主資本合計		
前期末残高	586,148	567,036
当期変動額		
剰余金の配当	△20,276	△15,398
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,164	△459,670
当期変動額合計	△19,111	△475,069
当期末残高	567,036	91,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,291	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,321	△2,588
当期変動額合計	△1,321	△2,588
当期末残高	△30	△2,619
新株予約権		
前期末残高	—	10,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,268	—
当期変動額合計	10,268	—
当期末残高	10,268	10,268
純資産合計		
前期末残高	587,439	577,274
当期変動額		
剰余金の配当	△20,276	△15,398
当期純利益又は当期純損失（△）	1,164	△459,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,946	△2,588
当期変動額合計	△10,165	△477,658
当期末残高	577,274	99,615

(4) キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	102,665	△364,454
減価償却費	100,660	115,304
無形固定資産償却費	5,707	7,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	112,735
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	50,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	28,477
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	—	△275,741
受取利息及び受取配当金	△777	△4,865
支払利息	8,975	12,601
固定資産除売却損益(△は益)	73	49,722
事業構造改善費用	—	5,975
売上債権の増減額(△は増加)	△340,446	384,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,257	2,504
前払金の増減額(増加：△)	△0	31
仕入債務の増減額(△は減少)	46,233	△73,810
未払金の増減額(△は減少)	238	△5,381
未払費用の増減額(△は減少)	—	5,479
前受金の増減額(△は減少)	68,758	58,359
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,787	△15,787
新株予約権発行による役員報酬との相殺額(減少：△)	10,268	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,387	△8,617
その他の負債の増減額(△は減少)	3,869	△2,627
小計	38,884	81,984
利息及び配当金の受取額	777	8,120
利息の支払額	△10,482	△12,726
法人税等の支払額	△67,079	△6,364
法人税等の還付額	—	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,900	71,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260,773	△11,500
無形固定資産の取得による支出	△569	△79,857
有形固定資産の売却による収入	—	1,714
投資有価証券の取得による支出	△81,535	△154,077
投資有価証券の売却による収入	—	204,063
貸付けによる支出	—	△320,000
貸付金の回収による収入	—	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,798	△7,443
その他	△313	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,990	△267,101

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122,460	△100,000
長期借入れによる収入	600,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△73,552	△141,193
リース債務の返済による支出	△16,592	△16,844
配当金の支払額	△19,832	△15,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,563	6,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,327	△188,324
現金及び現金同等物の期首残高	455,848	435,520
現金及び現金同等物の期末残高	※ 435,520	※ 247,196

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	46,755	△460,238
減価償却費	96,356	91,023
無形固定資産償却費	5,707	7,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,193	244,850
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	50,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	28,477
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△96,554
受取利息及び受取配当金	△777	△4,865
支払利息	8,975	12,601
固定資産除売却損益 (△は益)	73	49,722
事業構造改善費用	—	5,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△340,446	384,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,257	2,504
前払金の増減額 (増加：△)	△0	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,233	△73,810
未払金の増減額 (△は減少)	259	△4,822
未払費用の増減額 (△は減少)	—	5,479
前受金の増減額 (△は減少)	68,758	58,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,543	△12,285
新株予約権発行による役員報酬との相殺額 (減少：△)	10,268	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,387	△2,529
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,869	△2,627
小計	46,641	283,368
利息及び配当金の受取額	777	8,120
利息の支払額	△10,482	△12,726
法人税等の支払額	△67,079	△6,364
法人税等の還付額	—	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,144	273,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,644	△11,500
無形固定資産の取得による支出	△569	△79,857
有形固定資産の売却による収入	—	1,714
投資有価証券の取得による支出	△81,535	△154,077
投資有価証券の売却による収入	—	204,063
貸付けによる支出	△34,900	△495,134
貸付金の回収による収入	34,900	100,000
役員に対する貸付けによる支出	△162,885	△26,250
敷金及び保証金の差入による支出	△6,798	△7,443
その他	△313	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,746	△468,486

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122,460	△100,000
長期借入れによる収入	600,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△73,552	△141,193
リース債務の返済による支出	△16,592	△16,844
配当金の支払額	△19,832	△15,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,563	6,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,327	△188,324
現金及び現金同等物の期首残高	455,848	435,520
現金及び現金同等物の期末残高	※ 435,520	※ 247,196

重要な会計方針
(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(3) 賃貸用資産 <省略> レンタル資産 見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。 <省略>	(3) 賃貸用資産 <省略> <u>オペレーティング・リース資産</u> 同左 <省略>
4. 引当金の計上基準	二	(1) 貸倒引当金 <u>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</u> (2) <省略>

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(3) 賃貸用資産 <省略> レンタル資産 見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。 <省略>	(3) 賃貸用資産 <省略> <u>レンタル資産</u> 同左 <省略>
4. 引当金の計上基準	<u>貸倒引当金</u> <u>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</u>	(1) 貸倒引当金 同左 (2) <省略> (3) <u>経営統合関連損失引当金</u> <u>経営統合をめぐり、将来発生する可能性のある費用を合理的に見積もり計上しております。</u>

追加情報

(訂正前)

<p>前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)</p>
<p>二</p>	<p>1. 当社は、平成 20 年 11 月 28 日開催の取締役会決議に基づき、事業上関係のあるソフトウェア販売会社に対して、関係強化を目的として資金の貸付を行っております。貸付金額は 220,000 千円、利率は年 3.00%、貸付の実施時期は平成 20 年 11 月 28 日 100,000 千円（1 回目）、平成 20 年 12 月 4 日 120,000 千円（2 回目）、返済期限は平成 21 年 11 月 30 日となっております。また、貸付先の財務・業績等を評価し、貸倒引当金を計上しております。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金 <省略></p>

(訂正後)

<p>前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)</p>
<p>平成 22 年 1 月 8 日に受領した外部調査委員会による調査報告書により、当事業年度において取得した有形固定資産の取得価額 245,016 千円のうち、162,885 千円は取得原価として認められず、代表取締役に対する貸付金として会計処理することが適正であると報告されました。</p> <p>当報告を受けて、当社は平成 22 年 1 月 8 日に開催した取締役会において、当社代表取締役松村明と金銭消費貸借契約を締結することと、当事業年度の財務諸表を訂正することを決議いたしました。</p> <p>契約内容の詳細については、「第 5 経理の状況 (1)財務諸表等 関連当事者との取引」の項目をご参照ください。</p> <p>また、貸付先の返済能力を評価し、当該貸付金に対して 60,193 千円の貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>1. 役員退職慰労引当金 <省略></p> <p>2. 平成 22 年 1 月 8 日に受領した外部調査委員会による調査報告書により、当事業年度において取得した有形固定資産の取得価額 245,800 千円のうち、175,134 千円は取引先への金融支援として考えられるため、貸付金として会計処理することが適正であると報告されました。</p> <p>当報告を受けて、当社は平成 22 年 1 月 8 日に開催した取締役会において、当該取引先と金銭消費貸借契約を締結することと、当事業年度の財務諸表を訂正することを決議いたしました。</p> <p>貸付総額は 175,134 千円、貸付条件は、貸付利率年 3.0%、返済期間は平成 22 年 2 月から平成 29 年 1 月までの 7 年間、毎月末日の元利均等返済（最終月に残額の一括返済）となっております。</p> <p>また、貸付先の財務・業績等を評価し、当該貸付金に対して 124,000 千円の貸倒引当金を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)</p>
	<p>3. 当社は、平成 20 年 11 月 28 日開催の取締役会決議に基づき、事業上関係のあるソフトウェア販売会社に対して、関係強化を目的として資金の貸付を行っております。貸付金額は 220,000 千円、利率は年 3.0%、貸付の実施時期は平成 20 年 11 月 28 日 100,000 千円（1 回目）、平成 20 年 12 月 4 日 120,000 千円（2 回目）、返済期限は平成 21 年 11 月 27 日となっております。また、貸付先の財務・業績等を評価し、貸倒引当金を計上しております。</p> <p><u>なお、当該貸付金の返済条件について貸付先と再度協議を行い、平成 21 年 11 月 28 日付で金銭消費貸借契約を再締結したことに伴い、経済的実態を貸借対照表に反映するため当該貸付金残高 220,000 千円及びこれに対する貸倒引当金 110,000 千円の計上区分を流動資産から投資その他の資産に変更しております。</u></p> <p><u>変更後の貸付総額は 220,000 千円、貸付条件は、貸付利率年 3.0%、返済期間は平成 22 年 2 月から平成 26 年 11 月までの 4 年 10 ヶ月間、毎月末日の返済（最終月に残額の一括返済）となっております。</u></p> <p><u>また、貸付先の財務・業績等を評価し、当該貸付金に対して 110,000 千円の貸倒引当金を計上しております。</u></p> <p>4. 平成 22 年 1 月 8 日に受領した外部調査委員会による調査報告書により、当事業年度において取得した有形固定資産の追加取得費用 26,250 千円は取得原価として認められず、代表取締役に対する貸付金として会計処理することが適正であると報告されました。</p> <p><u>当報告を受けて、当社は平成 22 年 1 月 8 日に開催した取締役会において、当社代表取締役松村明と金銭消費貸借契約を締結することと、当事業年度の財務諸表を訂正することを決議いたしました。</u></p> <p><u>契約内容の詳細については、「第 5 経理の状況 (1)財務諸表等 関連当事者との取引」の項目をご参照ください。</u></p> <p><u>また、貸付先の返済能力を評価し、当該貸付金に対して 8,115 千円の貸倒引当金を計上しております。</u></p>

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)				
<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p> <p style="text-align: right;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>40.0%</u></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>60.0%</u></td> </tr> </table>	販売費	<u>40.0%</u>	一般管理費	<u>60.0%</u>
販売費	<u>40.0%</u>				
一般管理費	<u>60.0%</u>				

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)				
<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p> <p style="text-align: right;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>39.9%</u></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>60.1%</u></td> </tr> </table>	販売費	<u>39.9%</u>	一般管理費	<u>60.1%</u>
販売費	<u>39.9%</u>				
一般管理費	<u>60.1%</u>				

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)																																																																		
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>170,390</td> <td>82,485</td> <td>87,904</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,871</td> <td>19,879</td> <td>9,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,261</td> <td>102,365</td> <td>97,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">42,969 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">58,323 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,292 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">113,356 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105,054 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,836 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (追加情報) 従来、貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に含めていた一部の契約において、賃貸機器を増強し、契約期間を延長した新たな契約を締結しました。新しい契約内容について検討を行なった結果、当該契約は所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当しないと判定し、新契約締結後の取引を所有権移転外ファイナンス・リース取引から除外して表示しております。 この結果、未経過リース料期末残高相当額が 467,292 千円 (1 年以内 80,107 千円、1 年超 387,185 千円) 減少しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具、器具及び備品	170,390	82,485	87,904	ソフトウェア	29,871	19,879	9,991	合計	200,261	102,365	97,896	1 年以内	42,969 千円	1 年超	58,323 千円	合計	101,292 千円	受取リース料	113,356 千円	減価償却費	105,054 千円	受取利息相当額	8,836 千円	<p>2. 貸主側</p> <p>①ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;"><u>272,172</u> 千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額分</td> <td style="text-align: right;"><u>10,816</u> 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;"><u>282,988</u> 千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;"><u>33,229</u></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 年以内</td> <td style="text-align: right;"><u>33,229</u></td> </tr> <tr> <td>2 年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 年以内</td> <td style="text-align: right;"><u>31,973</u></td> </tr> <tr> <td>3 年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 年以内</td> <td style="text-align: right;"><u>29,344</u></td> </tr> <tr> <td>4 年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 年以内</td> <td style="text-align: right;"><u>26,406</u></td> </tr> <tr> <td>5 年超</td> <td style="text-align: right;"><u>117,990</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>272,172</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>②オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td><u>1 年以内</u></td> <td style="text-align: right;"><u>71,536</u> 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>488,829</u> 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>560,365</u> 千円</td> </tr> </table> <p><後略></p>	リース料債権部分	<u>272,172</u> 千円	見積残存価額分	<u>10,816</u> 千円	受取利息相当額	－ 千円	リース投資資産	<u>282,988</u> 千円		リース投資資産 (千円)	1 年以内	<u>33,229</u>	1 年超		2 年以内	<u>33,229</u>	2 年超		3 年以内	<u>31,973</u>	3 年超		4 年以内	<u>29,344</u>	4 年超		5 年以内	<u>26,406</u>	5 年超	<u>117,990</u>	合計	<u>272,172</u>	<u>1 年以内</u>	<u>71,536</u> 千円	<u>1 年超</u>	<u>488,829</u> 千円	合計	<u>560,365</u> 千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																
工具、器具及び備品	170,390	82,485	87,904																																																																
ソフトウェア	29,871	19,879	9,991																																																																
合計	200,261	102,365	97,896																																																																
1 年以内	42,969 千円																																																																		
1 年超	58,323 千円																																																																		
合計	101,292 千円																																																																		
受取リース料	113,356 千円																																																																		
減価償却費	105,054 千円																																																																		
受取利息相当額	8,836 千円																																																																		
リース料債権部分	<u>272,172</u> 千円																																																																		
見積残存価額分	<u>10,816</u> 千円																																																																		
受取利息相当額	－ 千円																																																																		
リース投資資産	<u>282,988</u> 千円																																																																		
	リース投資資産 (千円)																																																																		
1 年以内	<u>33,229</u>																																																																		
1 年超																																																																			
2 年以内	<u>33,229</u>																																																																		
2 年超																																																																			
3 年以内	<u>31,973</u>																																																																		
3 年超																																																																			
4 年以内	<u>29,344</u>																																																																		
4 年超																																																																			
5 年以内	<u>26,406</u>																																																																		
5 年超	<u>117,990</u>																																																																		
合計	<u>272,172</u>																																																																		
<u>1 年以内</u>	<u>71,536</u> 千円																																																																		
<u>1 年超</u>	<u>488,829</u> 千円																																																																		
合計	<u>560,365</u> 千円																																																																		

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)																																																												
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="193 456 754 678"><thead><tr><th></th><th>取得価額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 (千円)</th><th>期末残高 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>170,390</td><td>82,485</td><td>87,904</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>29,871</td><td>19,879</td><td>9,991</td></tr><tr><td>合計</td><td>200,261</td><td>102,365</td><td>97,896</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tbody><tr><td>1 年以内</td><td>42,969 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>58,323 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>101,292 千円</td></tr></tbody></table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table><tbody><tr><td>受取リース料</td><td>113,356 千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>105,054 千円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>8,836 千円</td></tr></tbody></table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に含めていた一部の契約において、賃貸機器を増強し、契約期間を延長した新たな契約を締結しました。新しい契約内容について検討を行なった結果、当該契約は所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当しないと判定し、新契約締結後の取引を所有権移転外ファイナンス・リース取引から除外して表示しております。</p> <p>この結果、未経過リース料期末残高相当額が 467,292 千円 (1 年以内 80,107 千円、1 年超 387,185 千円) 減少しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具、器具及び備品	170,390	82,485	87,904	ソフトウェア	29,871	19,879	9,991	合計	200,261	102,365	97,896	1 年以内	42,969 千円	1 年超	58,323 千円	合計	101,292 千円	受取リース料	113,356 千円	減価償却費	105,054 千円	受取利息相当額	8,836 千円	<p>2. 貸主側</p> <p>①ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table><tbody><tr><td>リース料債権部分</td><td>103,802 千円</td></tr><tr><td>見積残存価額分</td><td>二 千円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>一 千円</td></tr><tr><td>リース投資資産</td><td>103,802 千円</td></tr></tbody></table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" data-bbox="858 831 1358 1328"><thead><tr><th></th><th>リース投資資産 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 年以内</td><td>15,960</td></tr><tr><td>1 年超</td><td></td></tr><tr><td>2 年以内</td><td>15,960</td></tr><tr><td>2 年超</td><td></td></tr><tr><td>3 年以内</td><td>14,704</td></tr><tr><td>3 年超</td><td></td></tr><tr><td>4 年以内</td><td>12,076</td></tr><tr><td>4 年超</td><td></td></tr><tr><td>5 年以内</td><td>9,137</td></tr><tr><td>5 年超</td><td>35,963</td></tr><tr><td>合計</td><td>103,802</td></tr></tbody></table> <p>(削除)</p> <p><後略></p>	リース料債権部分	103,802 千円	見積残存価額分	二 千円	受取利息相当額	一 千円	リース投資資産	103,802 千円		リース投資資産 (千円)	1 年以内	15,960	1 年超		2 年以内	15,960	2 年超		3 年以内	14,704	3 年超		4 年以内	12,076	4 年超		5 年以内	9,137	5 年超	35,963	合計	103,802
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	170,390	82,485	87,904																																																										
ソフトウェア	29,871	19,879	9,991																																																										
合計	200,261	102,365	97,896																																																										
1 年以内	42,969 千円																																																												
1 年超	58,323 千円																																																												
合計	101,292 千円																																																												
受取リース料	113,356 千円																																																												
減価償却費	105,054 千円																																																												
受取利息相当額	8,836 千円																																																												
リース料債権部分	103,802 千円																																																												
見積残存価額分	二 千円																																																												
受取利息相当額	一 千円																																																												
リース投資資産	103,802 千円																																																												
	リース投資資産 (千円)																																																												
1 年以内	15,960																																																												
1 年超																																																													
2 年以内	15,960																																																												
2 年超																																																													
3 年以内	14,704																																																												
3 年超																																																													
4 年以内	12,076																																																												
4 年超																																																													
5 年以内	9,137																																																												
5 年超	35,963																																																												
合計	103,802																																																												

(税効果会計関係)
(訂正前)

前事業年度 (平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 5 月 31 日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,203 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,276 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,297 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	1,203 千円	繰延税金資産 (流動) 合計	1,203 千円	繰延税金資産 (固定)		減価償却超過額	1,276 千円	その他有価証券評価差額金	20 千円	繰延税金資産 (固定) の純額	1,297 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">44,759 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">20,345 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">2,229 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,439 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">556 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証料償却否認</td> <td style="text-align: right;">1,360 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,366 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,074 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,658 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150,097 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△150,097 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	106 千円	貸倒引当金繰入超過額	44,759 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	20,345 千円	未払事業構造改善費用	2,229 千円	繰延税金資産 (流動) 計	67,439 千円	繰延税金資産 (固定)		減価償却超過額	300 千円	貸倒引当金繰入超過額	556 千円	保証料償却否認	1,360 千円	繰越欠損金	79,366 千円	その他有価証券評価差額金	1,074 千円	繰延税金資産 (固定) 計	82,658 千円	繰延税金資産の合計	150,097 千円	評価性引当額	△150,097 千円	繰延税金資産	- 千円
繰延税金資産 (流動)																																															
未払事業税	1,203 千円																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	1,203 千円																																														
繰延税金資産 (固定)																																															
減価償却超過額	1,276 千円																																														
その他有価証券評価差額金	20 千円																																														
繰延税金資産 (固定) の純額	1,297 千円																																														
繰延税金資産 (流動)																																															
未払事業税	106 千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	44,759 千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	20,345 千円																																														
未払事業構造改善費用	2,229 千円																																														
繰延税金資産 (流動) 計	67,439 千円																																														
繰延税金資産 (固定)																																															
減価償却超過額	300 千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	556 千円																																														
保証料償却否認	1,360 千円																																														
繰越欠損金	79,366 千円																																														
その他有価証券評価差額金	1,074 千円																																														
繰延税金資産 (固定) 計	82,658 千円																																														
繰延税金資産の合計	150,097 千円																																														
評価性引当額	△150,097 千円																																														
繰延税金資産	- 千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p><u>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下のため記載を省略しております。</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																														

(訂正後)

前事業年度 (平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 5 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
	181 千円
1,344 千円	未払利子税
繰延税金資産（流動）合計	3 千円
1,344 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認
繰延税金資産（固定）	20,345 千円
減価償却超過額	未払事業構造改善費用
	2,229 千円
1,276 千円	繰延税金資産（流動）計
貸倒引当金繰入超過額	22,759 千円
	繰延税金資産（固定）
24,492 千円	減価償却超過額
その他有価証券評価差額金	300 千円
20 千円	貸倒引当金繰入超過額
繰延税金資産（固定）計	123,565 千円
25,790 千円	保証料償却否認
繰延税金資産の合計	1,360 千円
27,135 千円	繰越欠損金
評価性引当額	64,496 千円
△27,135 千円	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産	1,074 千円
二 千円	繰延税金資産（固定）計
	190,798 千円
	繰延税金資産の合計
	213,557 千円
	評価性引当額
	△213,557 千円
	繰延税金資産
	一 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と法人税等負担率との差異については、
40.7%	税引前当期純損失が計上されているため記載しており
(調整)	りません。
交際費等永久に損金に算入されない	
4.1%	
項目	
住民税等均等割	
1.1%	
評価性引当額	
58.0%	
留保金課税	
1.3%	
特別税額控除	
△6.4%	
その他	
△1.3%	
税効果会計適用後の	
97.5%	
法人税等の負担率	

(関連当事者情報)

(訂正前)

前事業年度 (自平成 19 年 6 月 1 日 至平成 20 年 5 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	松村 明	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 60.09	—	—	新株予約権 の付与	5,647	新株 予約権	5,647
役員	高緑 秀行	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.78	—	—	新株予約権 の付与	1,540	新株 予約権	1,540
役員	徳永 淳子	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.23	—	—	新株予約権 の付与	1,540	新株 予約権	1,540
役員	木原 礼子	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.23	—	—	新株予約権 の付与	1,540	新株 予約権	1,540

(注) 平成 19 年 8 月 29 日開催の定時株主総会決議及び同年 9 月 13 日開催の取締役会決議により発行した新株予約権を記載しております。

当事業年度 (自平成 20 年 6 月 1 日 至平成 21 年 5 月 31 日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松村 明	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 60.09	被債務保証	当社借入 に対する 被債務保証 (注)	76,665	—	—

(注) 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(訂正後)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	松村 明	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 60.09	—	—	新株予約権の付与(注)1	5,647	新株予約権	5,647
								資金の貸付(注)2	162,885	役員に対する長期貸付金	162,885
役員	高緑 秀行	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.78	—	—	新株予約権の付与(注)1	1,540	新株予約権	1,540
役員	徳永 淳子	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.23	—	—	新株予約権の付与(注)1	1,540	新株予約権	1,540
役員	木原 礼子	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.23	—	—	新株予約権の付与(注)1	1,540	新株予約権	1,540

(注) 1. 平成19年8月29日開催の定時株主総会決議及び同年9月13日開催の取締役会決議により発行した新株予約権を記載しております。

2. 当社は当事業年度において、代表取締役松村明に対して162,885千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年1月から平成37年9月までの15年9ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。

また、当事業年度において、当該貸付金に対して60,193千円の貸倒引当金を計上しております。なお、担保の提供は受けておりません。

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員	松村 明	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 60.09	被債務保証	当社借入に対する被債務保証(注)1	76,665	—	—	
							資金の貸付	資金の貸付(注)2	—	1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	2,200
								資金の貸付(注)3	26,250	役員に対する長期貸付金	160,685
								役員に対する長期貸付金	26,250		

(注) 1. 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 当社は平成20年5月期において、代表取締役松村明に対して162,885千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年1月から平成37年9月までの15年9ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。

また、当該貸付金には、平成20年5月期において60,193千円の貸倒引当金が計上されております。なお、担保の提供は受けておりません。

3. 当社は当事業年度において、代表取締役松村明に対して26,250千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年7月から平成32年8月までの10年2ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。

また、当事業年度において、当該貸付金に対して8,115千円の貸倒引当金を計上しております。なお、担保の提供は受けておりません。

(1株当たり情報)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	45,797.51 円	1株当たり純資産額	17,740.86 円
1株当たり当期純利益金額	4,495.18 円	1株当たり当期純損失金額(△)	△26,742.17 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,435.61 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	61,583	△366,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	61,583	△366,367
期中平均株式数 (株)	13,700	13,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	184	—
(うち新株予約権)	(184)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>会社法第236条、第238条、第239条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成19年8月29日当社取締役会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000株</p>	<p>旧商法第280条の規定に基づく新株予約権 (平成17年11月30日臨時株主総会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 572株</p> <p>会社法第236条、第238条、第239条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成19年8月29日当社取締役会の決議によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000株</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
1 株当たり純資産額 <u>41,387.32</u> 円 1 株当たり当期純利益金額 <u>84.99</u> 円	1 株当たり純資産額 <u>6,521.74</u> 円 1 株当たり当期純損失金額(△) <u>△33,552.62</u> 円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 <u>83.86</u> 円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	<u>1,164</u>	<u>△459,670</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	<u>1,164</u>	<u>△459,670</u>
期中平均株式数 (株)	13,700	13,700
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	184	—
(うち新株予約権)	(184)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第 236 条、第 238 条、第 239 条および第 240 条の規定に基づく新株予約権 (平成 19 年 9 月 13 日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000 株	旧商法第 280 条の規定に基づく新株予約権 (平成 17 年 11 月 30 日臨時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 572 株 会社法第 236 条、第 238 条、第 239 条および第 240 条の規定に基づく新株予約権 (平成 19 年 9 月 13 日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000 株